



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,101,307	4.9	136,700	4.7	156,124	1.9	96,085	1.9
2022年3月期	1,049,859	1.3	143,499	4.8	153,186	10.2	94,273	26.2

(注) 包括利益 2023年3月期 121,492百万円 (2.6%) 2022年3月期 118,423百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	445.02		8.4	8.0	12.4
2022年3月期	431.27		8.6	8.1	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7,886百万円 2022年3月期 6,745百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,989,062	1,316,047	58.5	5,427.63
2022年3月期	1,907,755	1,256,036	58.8	5,147.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,164,425百万円 2022年3月期 1,122,536百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	146,426	70,446	77,836	513,592
2022年3月期	164,911	55,351	87,393	513,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		90.00		90.00	180.00	39,271	41.7	3.6
2023年3月期		90.00		95.00	185.00	39,814	41.6	3.5
2024年3月期(予想)		95.00		95.00	190.00		47.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	4.8	55,500	8.4	59,500	12.9	37,800	14.0	176.19
通期	1,145,000	4.0	132,200	3.3	140,700	9.9	86,100	10.4	401.33

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2023年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	233,299,898 株	2022年3月期	233,298,049 株
期末自己株式数	2023年3月期	18,763,110 株	2022年3月期	15,215,218 株
期中平均株式数	2023年3月期	215,915,255 株	2022年3月期	218,595,381 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	391,570	0.9	74,615	5.2	93,255	1.9	68,651	1.8
2022年3月期	395,181	0.2	78,703	4.2	95,094	6.5	69,885	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	317.95	
2022年3月期	319.70	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	992,881	860,308	86.6	4,010.07
2022年3月期	993,501	859,950	86.6	3,943.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 860,308百万円 2022年3月期 859,950百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標	9
(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	45
役員の異動	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日、以下、「当期」という。)の日本経済は、ウィズコロナの下で、経済社会活動の正常化が進み、企業収益の改善や個人消費などで緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、不安定な国際情勢、供給面での制約や物価上昇、世界的な金融引締め等による経済の下振れリスクと金融資本市場の変動等の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

2022年6月には、成田国際空港や大型複合施設の警備において、AI・5Gなどの最先端技術を活用して立哨・巡回、点検業務などを行うセキュリティロボット「coco(ココボ)」の提供を開始しました。また、7月には、常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたる事業を全国的に展開する株式会社セノンの子会社化しました。さらに、2023年3月には、コミュニケーションロボットを活用してシニアの孤独解消を手助けするサービス「あのね」を4月から販売開始することを発表しました。本サービスを通じて、シニアの方にいつも誰かとつながっている安心感を感じていただきながら、孤独の解消を図り、認知機能や身体機能の低下などのリスクの低減を目指してまいります。

このように、当期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスの提供に努めました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」(注1)を提供しております。当期は、「AZ」の優れた安全性と多彩な機能を、より多くの施設でご利用いただくために開発した、中小規模の店舗・オフィス向けシステムセキュリティ「AZ-Air」の販売を開始し、「AZ」とともに拡販に努めました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」を提供しております。当期は、「Apple Watch」や「iPhone」を使ってより快適に、より楽しく「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタービレ」アプリにより、利便性の向上したホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特長とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したシステムの開発・導入を推進しました。

当期は新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、売上高は5,833億円(前期比4.5%増加)となり、営業利益は前期に比較的採算性の良い案件があったことや、将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、1,115億円(前期比4.0%減少)となりました。

(注1) システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は前期に大型案件があったことなどにより、売上高は1,456億円(前期比2.1%減少)となり、営業利益は前期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、114億円(前期比22.3%減少)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収および医療機器の販売が好調となったことなどにより、売上高は776億円(前期比4.1%増加)となり、営業利益は58億円(前期比3.7%増加)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期は運用収益の増収およびセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は555億円(前期比5.4%増加)となり、営業利益は10億円(前期比2.9%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門および海外部門の増収により、売上高は620億円(前期比10.1%増加)となり、営業利益は国内公共部門の原価率の改善などにより、67億円(前期比66.0%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、売上高は1,280億円(前期比10.7%増加)となり、営業利益はデータセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、116億円(前期比11.7%減少)となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は売上高は489億円(前期比12.2%増加)となり、営業利益は66億円(前期比11.6%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は7月より新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与もあり、1兆1,013億円(前期比4.9%増加)となりました。営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業およびBPO・ICT事業の減益の影響もあり、1,367億円(前期比4.7%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で46億円増加したことなどにより、1,561億円(前期比1.9%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は960億円(前期比1.9%増加)となりました。

なお、当期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ813億円(4.3%)増加の1兆9,890億円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が75億円(5.1%)増加の1,574億円、原材料及び貯蔵品が45億円(32.7%)増加の184億円、未収契約料が40億円(10.2%)増加の435億円となり、流動資産合計は前期末比213億円(2.2%)増加の1兆75億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が221億円(8.0%)増加の2,983億円、無形固定資産が175億円(15.2%)増加の1,327億円、有形固定資産が133億円(3.4%)増加の4,038億円となり、固定資産合計は前期末比599億円(6.5%)増加の9,815億円となりました。

負債は、前期末に比べ212億円(3.3%)増加の6,730億円となりました。

流動負債は、設備未払金等の増加によりその他が134億円(78.9%)増加の304億円となり、流動負債合計は前期末比157億円(4.3%)増加の3,774億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が40億円(59.0%)増加の109億円、退職給付に係る負債が20億円(9.3%)増加の239億円となり、固定負債合計は前期末比55億円(1.9%)増加の2,955億円となりました。

純資産は、利益剰余金が570億円(5.5%)の増加、自己株式が297億円(37.5%)の減少、為替換算調整勘定が161億円の増加、非支配株主持分が181億円(13.6%)の増加となり、純資産合計は前期末比600億円(4.8%)増加の1兆3,160億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,911	146,426	△ 18,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,351	△ 70,446	△ 15,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,393	△ 77,836	9,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,695	1,546	△ 148
現金及び現金同等物の増減額	23,862	△ 310	△ 24,172
現金及び現金同等物の期首残高	490,039	513,902	23,862
現金及び現金同等物の期末残高	513,902	513,592	△ 310

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,464億円の資金の増加(前期は1,649億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,533億円、減価償却費625億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額475億円、棚卸資産の増加額91億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で704億円の資金の減少(前期は553億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出497億円、投資有価証券の取得による支出486億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得189億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入533億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で778億円の資金の減少(前期は873億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額390億円、自己株式の増加額297億円、リース債務の返済による支出49億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億円減少して5,135億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.0	58.1	58.8	58.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	117.2	107.9	109.0	101.4	88.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	207.3	260.6	237.0	195.9	165.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などに注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にありますが、将来の成長に向けたシステム投資や人への投資は、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

次期の業績予想につきましては、地理空間情報サービスを除くすべての事業セグメントでの増収を見込んでおり、売上高合計は436億円の増収の1兆1,450億円を見込んでおります。営業利益は、2023年5月に新たに策定した「セコムグループロードマップ2027」の達成に向け、セキュリティサービス事業において、より一層の生産性向上のための投資や海外での成長に向けたプロモーションの強化、従業員エンゲージメントの向上を図ることにより減益となること、地理空間情報サービス事業において、減収等による減益となることにより、45億円の減益の1,322億円を見込んでおります。米国などにおける投資事業組合運用益が当期好調だったことにより、経常利益は154億円の減益の1,407億円、親会社に帰属する当期純利益は99億円の減益の861億円を見込んでおります。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2022年3月期 年間実績	2023年3月期 年間実績	2024年3月期 年間予想
売上高	10,498	11,013	11,450
前期比増減率	+ 1.3%	+ 4.9%	+ 4.0%
営業利益	1,434	1,367	1,322
前期比増減率	+ 4.8%	△ 4.7%	△ 3.3%
経常利益	1,531	1,561	1,407
前期比増減率	+ 10.2%	+ 1.9%	△ 9.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	942	960	861
前期比増減率	+ 26.2%	+ 1.9%	△ 10.4%
1株当たり当期純利益(円)	431.27	445.02	401.33

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を95円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当90円と合わせて年間185円となり、前期から5円増配、連結配当性向41.6%となります。

なお、2022年2月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月14日から6月3日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,479,300株を取得価額29,999,639,960円で取得いたしました。また、2023年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月10日から3月31日の期間に上記同様の取得方法により、1,386,200株を取得価額11,012,757,477円で取得いたしました。引き続き、5月31日までの取得期間で、上限25,000百万円の枠で自己株式の取得を行ってまいります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当95円と期末配当95円を合わせて年間190円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社158社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などのその他事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他25社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他6社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアなどがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

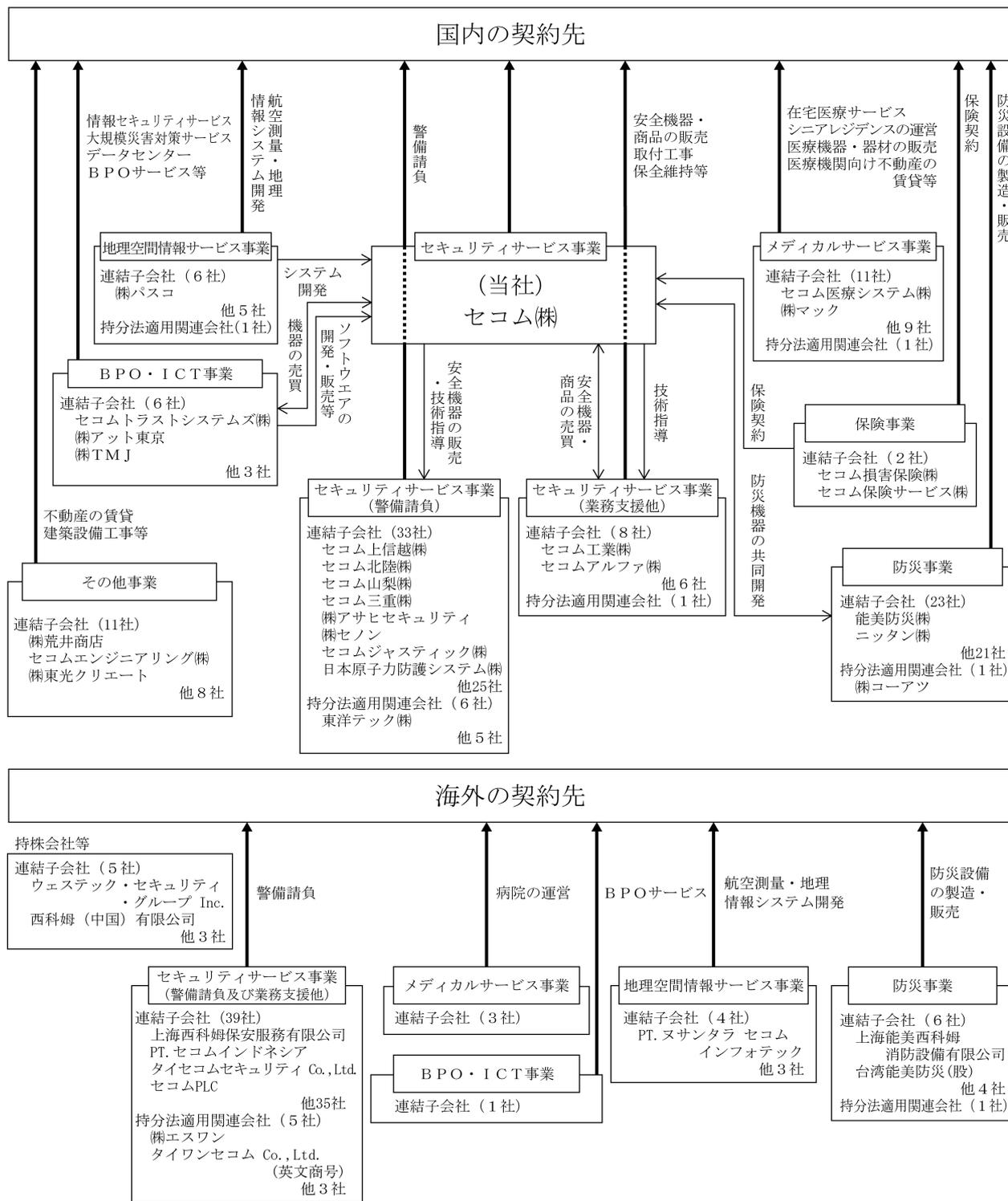
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<その他事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。(2023年3月31日現在)

- 連結子会社
能美防災㈱ 東京証券取引所プライム市場 ㈱パスコ 東京証券取引所スタンダード市場
- 持分法適用関連会社
東洋テック㈱ 東京証券取引所スタンダード市場

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

このような中、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、今後の目指すべき方向性をより明確化し、2030年に向けた成長をさらに確かなものとするため、2023年5月に「セコムグループ ロードマップ2027」を策定いたしました。社会環境の変化から生じる様々なニーズを捉え、新たなサービスとして次々と提供していくことで、これからもあらゆる場面で、確かな「安全・安心」をお客様にお届けすることを目指してまいります。あわせて、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開しています。また、海外では、17の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めております。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、テクノロジーの進化、労働力人口の減少、体感治安の悪化、高齢化の進行、自然災害の頻発化・激甚化等への対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループは、それらの解決に貢献するため、以下の取り組みを推進しております。

① 新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

② 国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

③ 海外事業の強化

海外事業においては、広告宣伝をはじめとした販売促進を進めながら、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れ、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

④ 業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理や組織の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

⑤ 競争力向上のための人財確保

当社グループでは、最新技術の活用や海外展開のためのIT人財およびグローバル人財が必須であることに加え、国内事業におけるサービス向上の面においても人財の確保が必要です。労働力人口の減少のもとであっても、事業展開を支える人財の採用強化を進め、成長分野を強化するための人財の再配置などの組織戦略を推進してまいります。また、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修、働きやすい環境の整備等を継続してまいります。

⑥ コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様に配慮した経営に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 522,363	522,396
現金護送業務用現金及び預金	※1 136,477	※1 135,459
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	157,475
未収契約料	39,468	43,503
有価証券	27,020	26,325
リース債権及びリース投資資産	37,518	41,120
商品及び製品	14,724	17,361
販売用不動産	2,593	4,146
仕掛品	5,629	5,707
原材料及び貯蔵品	13,930	18,482
短期貸付金	※2 2,563	※2 2,408
その他	※2 36,064	35,324
貸倒引当金	△2,031	△2,163
流動資産合計	986,202	1,007,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 151,809	※2 150,733
警報機器及び設備(純額)	73,911	75,650
土地	※2 122,050	※2 123,358
その他(純額)	42,695	54,095
有形固定資産合計	※3 390,467	※3 403,837
無形固定資産	※2 115,228	※2 132,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 276,230	※2, ※4 298,364
長期貸付金	※2 29,494	※2 25,692
退職給付に係る資産	47,852	55,551
繰延税金資産	27,407	27,426
その他	47,068	48,770
貸倒引当金	△12,195	△10,900
投資その他の資産合計	415,858	444,905
固定資産合計	921,553	981,515
資産合計	1,907,755	1,989,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,271	46,985
短期借入金	※1, ※2, ※6 32,159	※1, ※2, ※6 29,085
1年内償還予定の社債	※2 409	※2 407
リース債務	4,843	4,704
未払金	43,257	44,551
未払法人税等	25,043	22,762
未払消費税等	8,966	8,549
未払費用	8,436	11,312
現金護送業務用預り金	※1 118,971	※1 118,943
前受契約料	38,228	37,730
賞与引当金	17,960	19,653
工事損失引当金	2,159	2,312
その他	17,041	30,482
流動負債合計	361,750	377,482
固定負債		
社債	※2 3,489	※2 3,081
長期借入金	※2, ※6 11,650	※2, ※6 12,349
リース債務	15,077	14,657
長期預り保証金	23,669	23,662
繰延税金負債	6,859	10,906
役員退職慰労引当金	842	829
退職給付に係る負債	21,896	23,935
長期前受契約料	16,545	16,121
保険契約準備金	185,698	186,033
その他	4,240	3,955
固定負債合計	289,969	295,533
負債合計	651,719	673,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,427
資本剰余金	70,335	70,349
利益剰余金	1,043,766	1,100,791
自己株式	△79,436	△109,224
株主資本合計	1,101,084	1,128,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,220	18,771
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	△5,627	10,497
退職給付に係る調整累計額	6,865	6,815
その他の包括利益累計額合計	21,451	36,081
非支配株主持分	133,499	151,621
純資産合計	1,256,036	1,316,047
負債純資産合計	1,907,755	1,989,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,049,859	1,101,307
売上原価	712,187	758,850
売上総利益	337,672	342,456
販売費及び一般管理費	194,173	205,756
営業利益	143,499	136,700
営業外収益	14,977	23,326
営業外費用	5,290	3,903
経常利益	153,186	156,124
特別利益	※1 1,033	※1 2,474
特別損失	※2, ※3 2,206	※2, ※3 5,230
税金等調整前当期純利益	152,013	153,367
法人税、住民税及び事業税	45,045	44,750
法人税等調整額	1,223	2,490
法人税等合計	46,269	47,241
当期純利益	105,744	106,126
非支配株主に帰属する当期純利益	11,470	10,040
親会社株主に帰属する当期純利益	94,273	96,085

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	105,744	106,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△1,306
為替換算調整勘定	9,484	13,472
退職給付に係る調整額	2,491	△683
持分法適用会社に対する持分相当額	2,539	3,884
その他の包括利益合計	12,679	15,366
包括利益	118,423	121,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,378	110,715
非支配株主に係る包括利益	12,044	10,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,410	81,801	998,405	△73,785	1,072,832
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,717		△10,717
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,410	81,801	987,688	△73,785	1,062,115
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△38,195		△38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,273		94,273
株式交換による変動		214		5,589	5,804
自己株式の取得				△11,241	△11,241
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11,690			△11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	△11,465	56,077	△5,651	38,969
当期末残高	66,419	70,335	1,043,766	△79,436	1,101,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824
会計方針の変更による 累積的影響額					-	△625	△11,343
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,019	1,218,481
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							△38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							94,273
株式交換による変動							5,804
自己株式の取得							△11,241
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,901	4	11,384	2,618	12,105	△13,519	△1,414
当期変動額合計	△1,901	4	11,384	2,618	12,105	△13,519	37,555
当期末残高	20,220	△6	△5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,419	70,335	1,043,766	△79,436	1,101,084
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,419	70,335	1,043,766	△79,436	1,101,084
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△39,060		△39,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,085		96,085
株式交換による変動					-
自己株式の取得				△29,788	△29,788
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	14	57,025	△29,788	27,258
当期末残高	66,427	70,349	1,100,791	△109,224	1,128,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,220	△6	△5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,220	△6	△5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036
当期変動額							
新株の発行							15
剰余金の配当							△39,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							96,085
株式交換による変動							-
自己株式の取得							△29,788
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,448	3	16,125	△49	14,629	18,121	32,751
当期変動額合計	△1,448	3	16,125	△49	14,629	18,121	60,010
当期末残高	18,771	△3	10,497	6,815	36,081	151,621	1,316,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,013	153,367
減価償却費	61,799	62,514
のれん償却額	5,661	6,426
持分法による投資損益 (△は益)	△6,745	△7,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	△1,294
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△4,949	△5,365
受取利息及び受取配当金	△4,364	△5,094
支払利息	837	869
為替差損益 (△は益)	100	△348
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	2,078	△226
減損損失	113	3,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△668	△1,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	274	506
関係会社株式売却損益 (△は益)	94	223
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,872	△7,508
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,618	△7,384
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	4,566	△3,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,337	△9,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,625	2,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,222	△1,254
前受契約料の増減額 (△は減少)	△1,389	△1,134
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	4,683	335
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	2,049	989
その他	3,849	4,355
小計	198,528	183,494
利息及び配当金の受取額	9,919	11,318
利息の支払額	△841	△884
法人税等の支払額	△42,694	△47,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,911	146,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	737	△172
有価証券の増減額 (△は増加)	-	△2,554
有形固定資産の取得による支出	△53,114	△49,779
有形固定資産の売却による収入	3,534	6,505
無形固定資産の取得による支出	△10,557	△11,559
投資有価証券の取得による支出	△31,672	△48,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,243	53,331
関連会社株式の取得による支出	△10	△181
短期貸付金の増減額 (△は増加)	23	△186
貸付けによる支出	△798	△944
貸付金の回収による収入	4,990	5,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	△18,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△2	△156
その他	△1,723	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,351	△70,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,163	△1,275
長期借入れによる収入	4,848	2,837
長期借入金の返済による支出	△3,095	△4,574
リース債務の返済による支出	△5,641	△4,945
社債の償還による支出	△439	△409
非支配株主からの払込みによる収入	72	2,845
配当金の支払額	△38,195	△39,060
非支配株主への配当金の支払額	△2,964	△3,426
自己株式の増減額 (△は増加)	△11,241	△29,788
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,572	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,393	△77,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,695	1,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,862	△310
現金及び現金同等物の期首残高	490,039	513,902
現金及び現金同等物の期末残高	513,902	513,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,253百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,174百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,031百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,009百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額34百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,559百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,891百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,549百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,619百万円	一百万円
短期貸付金	17	6
その他の流動資産(未収入金)	689	—
建物及び構築物	20,758	14,946
土地	25,606	25,967
無形固定資産(借地権)	818	507
投資有価証券	1,590	1,398
長期貸付金	576	570
合計	51,676	43,396

同上の債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,635百万円	1,086百万円
1年内償還予定の社債	398	398
社債	3,480	3,081
長期借入金	8,362	8,662
合計	13,876	13,228

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	563,581百万円	582,086百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,484百万円	68,942百万円

5 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
個人住宅ローン等	234百万円	192百万円
その他	170	123
合計	404	316

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	82,470百万円	80,700百万円
借入実行残高	12,991	12,851
差引額	69,478	67,848

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	269百万円	2,045百万円
投資有価証券売却益	717	341
その他	45	87
合計	1,033	2,474

※2 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	113百万円	3,182百万円
投資有価証券評価損	274	506
固定資産廃棄損	1,005	323
関係会社株式売却損	94	223
のれん償却額(注)	63	—
その他	655	995
合計	2,206	5,230

(注)「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として計上しております。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(3,182百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	ソフトウェアおよびのれん等	関東5件、その他2件	3,027
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他1件	154

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率5.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,295,926	2,123	—	233,298,049
自己株式				
普通株式	15,034,565	1,319,647	1,138,994	15,215,218

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数2,123株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,319,647株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,318,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,147株であります。

普通株式の自己株式の減少数1,138,994株は、株式交換による自己株式の減少1,138,992株および単元未満株式の買増請求による減少2株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	19,643	90	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,298,049	1,849	—	233,299,898
自己株式				
普通株式	15,215,218	3,547,936	44	18,763,110

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,849株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数3,547,936株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,547,000株および単元未満株式の買取りによる増加936株であります。

普通株式の自己株式の減少数44株は、単元未満株式の買増請求による減少44株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	19,433	90	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	522,363百万円	522,396百万円
有価証券勘定	27,020	26,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 8,952	△ 9,191
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△26,528	△25,937
現金及び現金同等物	513,902	513,592

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	6,910百万円	4,410百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社セノンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,874百万円
固定資産	16,415
のれん	17,497
流動負債	△6,846
固定負債	△5,195
非支配株主持分	△7,746
株式の取得価額	26,999
現金及び現金同等物	△8,262
差引：取得のための支出	18,736

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	475,476	—	—	—	—
その他	73,786	148,803	67,161	634	56,371
顧客との契約から生じる収益	549,262	148,803	67,161	634	56,371
その他の収益	8,830	—	7,413	52,056	—
外部顧客への売上高	558,093	148,803	74,575	52,691	56,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,718	3,302	235	3,151	193
計	569,811	152,106	74,810	55,842	56,565
セグメント利益	116,139	14,788	5,661	1,007	4,085
セグメント資産	994,894	184,330	131,724	237,845	69,283
その他の項目					
減価償却費	40,288	2,701	3,458	2,689	1,748
のれんの償却額	3,357	156	—	—	—
減損損失	—	25	—	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,486	5,176	1,836	2,881	2,607

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	475,476	—	475,476	—	475,476
その他	115,683	462,441	26,957	489,399	—	489,399
顧客との契約から生じる収益	115,683	937,918	26,957	964,875	—	964,875
その他の収益	—	68,301	16,682	84,983	—	84,983
外部顧客への売上高	115,683	1,006,219	43,640	1,049,859	—	1,049,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,082	27,683	1,234	28,918	(28,918)	—
計	124,766	1,033,903	44,875	1,078,778	(28,918)	1,049,859
セグメント利益	13,179	154,862	5,975	160,837	(17,337)	143,499
セグメント資産	148,695	1,766,775	147,438	1,914,213	(6,457)	1,907,755
その他の項目						
減価償却費	9,757	60,643	1,138	61,781	17	61,799
のれんの償却額	2,077	5,591	69	5,661	—	5,661
減損損失	83	112	0	113	—	113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,871	64,858	4,181	69,040	45	69,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,667百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△179,685百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産173,227百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△856百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額874百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△538百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額584百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	495,314	—	—	—	—
その他	79,497	145,662	70,189	664	62,085
顧客との契約から生じる収益	574,812	145,662	70,189	664	62,085
その他の収益	8,526	—	7,433	54,896	—
外部顧客への売上高	583,338	145,662	77,623	55,560	62,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,988	3,124	239	3,012	226
計	595,327	148,787	77,862	58,573	62,312
セグメント利益	111,501	11,497	5,873	1,037	6,781
セグメント資産	1,009,466	186,757	136,293	238,929	70,088
その他の項目					
減価償却費	40,739	2,877	3,355	2,504	1,773
のれんの償却額	4,071	16	—	—	—
減損損失	1,431	—	—	—	1,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	66,752	4,042	2,107	3,133	2,600

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	495,314	—	495,314	—	495,314
その他	128,082	486,182	32,248	518,431	—	518,431
顧客との契約から生じる収益	128,082	981,497	32,248	1,013,745	—	1,013,745
その他の収益	—	70,856	16,705	87,562	—	87,562
外部顧客への売上高	128,082	1,052,353	48,953	1,101,307	—	1,101,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,789	29,380	1,560	30,940	(30,940)	—
計	138,871	1,081,733	50,514	1,132,248	(30,940)	1,101,307
セグメント利益	11,643	148,334	6,666	155,000	(18,299)	136,700
セグメント資産	162,750	1,804,284	148,014	1,952,299	36,763	1,989,062
その他の項目						
減価償却費	9,916	61,166	1,253	62,420	94	62,514
のれんの償却額	2,077	6,165	261	6,426	—	6,426
減損損失	25	3,182	0	3,182	—	3,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	20,960	99,596	8,108	107,705	262	107,968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△163,218百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産199,981百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△779百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額874百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△532百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額795百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,001,690	48,169	1,049,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
379,272	11,195	390,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,042,620	58,687	1,101,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
391,779	12,058	403,837

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	3,357	156	—	—	—
当期末残高	42,567	8	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,591	69	5,661	—	5,661
当期末残高	17,193	59,770	226	59,996	—	59,996

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,071	16	—	—	—
当期末残高	51,506	74	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	6,165	261	6,426	—	6,426
当期末残高	15,116	66,697	3,798	70,496	—	70,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	16,118百万円	17,201百万円
退職給付に係る負債	6,516	7,239
賞与引当金	5,535	6,118
未実現利益消去	5,524	5,368
減損損失	4,530	4,856
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,710	4,681
固定資産評価損	4,981	4,579
貸倒引当金	4,587	4,175
繰越欠損金	2,360	3,043
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)	3,221	1,888
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	2,206	1,259
その他	13,296	11,483
繰延税金資産小計	73,590	71,896
評価性引当額	△ 15,000	△ 14,702
繰延税金資産合計	58,589	57,193
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 14,522	△ 17,002
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 6,663	△ 8,447
その他有価証券評価差額金	△ 7,895	△ 7,299
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 4,680	△ 4,607
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	△ 2,328	△ 1,282
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 941	△ 978
その他	△ 1,007	△ 1,055
繰延税金負債合計	△ 38,040	△ 40,673
繰延税金資産の純額	20,548	16,520

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	27,407百万円	27,426百万円
固定負債—繰延税金負債	6,859	10,906

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,619	11,722	1,102
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	271	310	39
	小計	10,890	12,032	1,141
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	573	△ 236
	(3) その他	122	122	△ 0
	小計	932	696	△ 236
合計		11,823	12,728	905

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,685	23,885	22,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	16,371	16,086	285
	② 社債	31,844	31,303	540
	③ その他	28,184	25,247	2,937
	(3) その他	13,561	10,236	3,325
	小計	136,648	106,758	29,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,944	7,164	△ 1,219
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	22,753	23,127	△ 373
	② 社債	33,059	33,284	△ 225
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,720	15,735	△ 14
	小計	77,478	79,312	△ 1,834
合計		214,127	186,071	28,055

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,533
投資事業有限責任組合等への出資	9,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,407	718	117
(2) 債券			
① 国債・地方債	5,327	4	167
② 社債	7,054	30	0
③ その他	5,725	224	23
(3) その他	—	—	—
合計	19,515	978	309

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,567	11,350	782
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	48	78	29
	小計	10,616	11,428	812
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	591	△ 218
	(3) その他	362	360	△ 1
	小計	1,172	952	△ 219
合計		11,788	12,381	592

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,880	24,823	26,056
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	6,800	6,620	180
	② 社債	11,594	11,500	94
	③ その他	20,217	17,319	2,898
	(3) その他	16,561	12,930	3,630
	小計	106,054	73,193	32,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,147	8,611	△ 1,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	41,255	44,484	△ 3,228
	② 社債	53,400	55,160	△ 1,759
	③ その他	3,284	3,392	△ 107
	(3) その他	25,896	25,974	△ 78
	小計	130,984	137,622	△ 6,638
合計		237,038	210,816	26,221

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,411
投資事業有限責任組合等への出資	1,508

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	652	365	15
(2) 債券			
① 国債・地方債	9,133	3	156
② 社債	6,290	7	31
③ その他	5,073	764	—
(3) その他	8,794	767	—
合計	29,944	1,908	203

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について506百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	104,227	104,693
勤務費用	5,955	6,177
利息費用	411	485
数理計算上の差異の発生額	△ 322	△ 3,660
退職給付の支払額	△ 5,578	△ 5,931
新規連結に伴う増加	—	2,885
合併による増加額	—	18
退職給付債務の期末残高	104,693	104,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	124,762	133,603
期待運用収益	3,520	3,829
数理計算上の差異の発生額	4,680	△ 2,616
事業主からの拠出額	5,198	5,180
退職給付の支払額	△ 4,559	△ 4,881
新規連結に伴う増加	—	4,274
合併による増加額	—	7
年金資産の期末残高	133,603	139,398

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,102	2,955
退職給付費用	523	664
退職給付の支払額	△ 529	△ 375
制度への拠出額	△ 141	△ 142
新規連結に伴う増加	—	22
合併による減少額	—	△ 10
退職給付に係る負債の期末残高	2,955	3,114

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,769	87,995
年金資産	△136,289	△142,069
非積立型制度の退職給付債務	△46,519	△54,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,564	22,457
	△25,955	△31,616
退職給付に係る負債	21,896	23,935
退職給付に係る資産	△47,852	△55,551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,955	△31,616

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	5,955	6,177
利息費用	411	485
期待運用収益	△3,520	△3,829
数理計算上の差異の費用処理額	△1,408	△2,049
簡便法で計算した退職給付費用	523	664
確定給付制度に係る退職給付費用	1,960	1,448

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	△3,593	1,004
合計	△3,593	1,004

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△10,284	△9,279
合計	△10,284	△9,279

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,225百万円、当連結会計年度2,332百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社セノン

事業の内容 : 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。

当社は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社セノン

(6) 取得した議決権比率

55.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の55.1%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,999百万円
取得原価		26,999百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

17,497百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,874百万円
固定資産	16,415
資産合計	29,289
流動負債	6,846
固定負債	5,195
負債合計	12,041

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	7,685百万円	10～15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,147.30円	5,427.63円
1株当たり当期純利益	431.27円	445.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	94,273	96,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	94,273	96,085
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,595,381	215,915,255

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,256,036	1,316,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	133,499	151,621
(うち非支配株主持分) (百万円)	(133,499)	(151,621)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,122,536	1,164,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,082,831	214,536,788

(重要な後発事象)

当社及び丸紅株式会社は、アルテリア・ネットワークス株式会社の普通株式に対する金融商品取引法に基づく公開買付けを実施する旨を本日決定いたしました。

詳細については、2023年5月11日公表の「アルテリア・ネットワークス株式会社株式（証券コード4423）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,828	214,287
現金護送業務用現金及び預金	33,777	32,088
受取手形	363	388
未収契約料	17,890	18,722
売掛金及び契約資産	9,777	11,934
未収入金	4,375	4,479
商品	7,328	7,265
貯蔵品	2,507	2,263
前払費用	8,674	9,521
短期貸付金	14,420	13,786
その他	7,887	2,232
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	334,790	316,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,534	15,569
車両運搬具	588	589
警報機器及び設備	68,972	69,670
警備器具	90	121
器具及び備品	4,071	3,776
土地	22,230	22,159
建設仮勘定	3,542	4,398
その他	1,521	1,419
有形固定資産合計	117,553	117,703
無形固定資産		
ソフトウェア	7,137	7,104
その他	3,655	5,211
無形固定資産合計	10,792	12,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,047	26,762
関係会社株式	393,659	420,624
関係会社出資金	2,179	2,179
長期貸付金	51,307	32,483
敷金及び保証金	7,565	7,578
長期前払費用	11,721	11,562
前払年金費用	29,605	34,006
繰延税金資産	5,548	3,849
保険積立金	4,370	4,298
その他	2,234	3,244
貸倒引当金	△874	△660
投資その他の資産合計	530,365	545,929
固定資産合計	658,710	675,949
資産合計	993,501	992,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,676	4,183
短期借入金	17,467	16,180
リース債務	275	284
未払金	16,445	16,719
設備関係未払金	3,530	4,749
未払法人税等	11,189	9,973
未払消費税等	3,489	2,898
未払費用	779	753
現金護送業務用預り金	16,313	15,907
前受契約料	22,963	22,615
賞与引当金	6,432	6,299
契約損失引当金	-	1,141
その他	3,932	4,352
流動負債合計	106,496	106,060
固定負債		
リース債務	3,691	3,543
長期預り保証金	15,975	15,823
長期前受契約料	6,059	6,138
退職給付引当金	1,037	687
その他	291	320
固定負債合計	27,054	26,512
負債合計	133,551	132,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,427
資本剰余金		
資本準備金	83,095	83,103
その他資本剰余金	3,432	3,432
資本剰余金合計	86,528	86,536
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	768,348	797,939
利益剰余金合計	780,388	809,979
自己株式	△79,436	△109,224
株主資本合計	853,900	853,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,049	6,589
評価・換算差額等合計	6,049	6,589
純資産合計	859,950	860,308
負債純資産合計	993,501	992,881

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	395,181	391,570
売上原価	234,703	232,887
売上総利益	160,478	158,683
販売費及び一般管理費	81,775	84,067
営業利益	78,703	74,615
営業外収益		
受取利息	688	546
受取配当金	17,421	19,832
その他	762	507
営業外収益合計	18,872	20,887
営業外費用		
支払利息	144	118
固定資産売却廃棄損	1,609	1,348
災害見舞金	-	305
その他	726	476
営業外費用合計	2,480	2,247
経常利益	95,094	93,255
特別利益		
投資有価証券売却益	545	242
貸倒引当金戻入額	3	213
その他	-	8
特別利益合計	548	463
特別損失		
関係会社株式評価損	772	2,029
無形固定資産除却損	554	-
投資有価証券評価損	204	-
その他	89	154
特別損失合計	1,621	2,184
税引前当期純利益	94,021	91,534
法人税、住民税及び事業税	21,720	21,421
法人税等調整額	2,415	1,462
法人税等合計	24,135	22,883
当期純利益	69,885	68,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動			3,431	3,431
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9	9	3,431	3,441
当期末残高	66,419	83,095	3,432	86,528

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535
会計方針の変更による 累積的影響額				△7,836	△7,836
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	736,658	748,698
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△38,195	△38,195
当期純利益				69,885	69,885
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	31,690	31,690
当期末残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,785	832,248	6,313	6,313	838,562
会計方針の変更による 累積的影響額		△7,836			△7,836
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,785	824,411	6,313	6,313	830,725
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		△38,195			△38,195
当期純利益		69,885			69,885
株式交換による変動	5,589	9,021			9,021
自己株式の取得	△11,241	△11,241			△11,241
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△264	△264	△264
当期変動額合計	△5,651	29,488	△264	△264	29,224
当期末残高	△79,436	853,900	6,049	6,049	859,950

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,419	83,095	3,432	86,528
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,419	83,095	3,432	86,528
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	0	7
当期末残高	66,427	83,103	3,432	86,536

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△39,060	△39,060
当期純利益				68,651	68,651
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	29,590	29,590
当期末残高	9,028	800	2,212	797,939	809,979

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△79,436	853,900	6,049	6,049	859,950
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△79,436	853,900	6,049	6,049	859,950
当期変動額					
新株の発行		15			15
剰余金の配当		△39,060			△39,060
当期純利益		68,651			68,651
株式交換による変動		-			-
自己株式の取得	△29,788	△29,788			△29,788
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			539	539	539
当期変動額合計	△29,788	△181	539	539	358
当期末残高	△109,224	853,718	6,589	6,589	860,308

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた3百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組替えております。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	73,511	47,944
関連会社株式	14,682	132,508	117,825
合計	40,249	206,019	165,769

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	352,843
関連会社株式	567
合計	353,410

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	66,392	40,825
関連会社株式	14,681	116,913	102,231
合計	40,248	183,305	143,056

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	379,880
関連会社株式	496
合計	380,376

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,284百万円	7,903百万円
減損損失	2,262	2,307
賞与引当金	1,961	1,921
固定資産評価損	1,279	1,298
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	1,940	1,111
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)	1,933	1,085
棚卸資産評価損	552	606
その他	2,917	3,060
繰延税金資産小計	20,132	19,294
評価性引当額	△ 1,264	△ 1,264
繰延税金資産合計	18,868	18,030
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 9,029	△ 10,372
その他	△ 4,289	△ 3,808
繰延税金負債合計	△ 13,319	△ 14,180
繰延税金資産(負債)の純額	5,548	3,849

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.0	△ 5.9
法人住民税の均等割	0.6	0.6
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
その他	△ 0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	25.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。